



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名 日本タングステン株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 6998 URL <http://www.nittan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 馬場 信哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 大島 正信 (TEL) (092) 415-5500
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,469	5.6	△200	—	△20	—	219	△37.6
23年3月期	11,806	35.6	160	—	242	—	351	—

(注) 包括利益 24年3月期 △68百万円(—%) 23年3月期 216百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8.96	8.91	2.9	△0.1	△1.6
23年3月期	14.35	14.29	4.6	1.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △0百万円 23年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,094	7,919	47.8	313.84
23年3月期	16,229	8,012	47.4	313.89

(参考) 自己資本 24年3月期 7,687百万円 23年3月期 7,690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	550	△328	△228	2,473
23年3月期	842	△484	△602	2,459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	1.50	—	2.00	3.50	85	24.4	1.1
24年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	122	55.8	1.5
25年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00	—	49.0	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,250	△0.8	10	—	60	—	40	△24.0	1.63
通期	13,150	5.5	220	—	360	—	250	13.9	10.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	25,777,600株	23年3月期	25,777,600株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,282,050株	23年3月期	1,277,912株
③ 期中平均株式数	24年3月期	24,497,464株	23年3月期	24,491,927株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,775	1.1	224	6.3	480	62.0	550	50.3
23年3月期	9,672	15.8	210	—	296	—	366	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	22.46	22.33
23年3月期	14.95	14.89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	14,670	—	7,373	—	50.1	—	299.88	
23年3月期	14,641	—	7,001	—	47.7	—	284.94	

(参考) 自己資本 24年3月期 7,345百万円 23年3月期 6,980百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,000	4.6	150	67.4	200	21.5	170	△0.2	6.94	
通 期	10,350	5.9	400	78.5	540	12.4	420	△23.7	17.15	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であります。なお、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「(4)会社の対処すべき課題」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
(5) 重要な会計方針の変更	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイ洪水など相次ぐ大規模な自然災害により、生産活動に大きな混乱が生じましたが、その後の復旧活動により、企業活動は早期の回復を見せています。しかしながら、円高の進行、原油、レアメタル等の資源価格の高騰、さらには欧州経済危機や中国市場の成長鈍化など、収益環境は厳しさが続く中で推移いたしました。

当社グループに関連する業界におきましては、自動車・電気部品・デバイス産業については、震災後の復興需要に伴い回復傾向にあったものの、電子部品、半導体・液晶関連については、円高や新興国のシェア拡大により低迷した状態が続きました。

このような中、当社グループの売上高は、主力商品が海外向けを中心に増加し、国内向けも復興需要等により増加となり、前年比5.6%増の124億6千9百万円となりました。

売上高の内訳につきましては、主力商品であるNTダイカッターが、海外市場への積極的な拡販により、アジア及び米国向けが好調に推移し、大きく増加しました。また、ブレーカー用接点や自動車関連の抵抗溶接電極も設備投資の回復や復興需要等により増加しました。

一方、電子部品及び半導体・液晶関連製品におきましては、ハードディスクドライブ用磁気ヘッド基板が円高やタイ洪水の影響を受け減少したほか、超硬合金製ロングツールは、液晶関連市況の悪化による設備投資の抑制により大幅に減少しました。また、OA機器用等のタングステン線及びタングステン棒製品は、中国市況の悪化、顧客の在庫調整等の影響を受け減少しました。

その他、産業用機器及び装置等については中国での自動化、省力化投資による需要増により堅調に推移しました。

損益面におきましては、円高及び原材料価格高騰により原価率が悪化したことや、中国事業展開にかかる費用の増加等により、営業損益は前年度の1億6千万円の営業利益から2億円の営業損失、経常損益は前年度の2億4千2百万円の経常利益から2千万円の経常損失となりました。また、当期純利益は税制改正に伴う繰延税金負債の取り崩し及び少数株主損益等により、前年比37.6%減の2億1千9百万円となりました。

次期の見通し

今後の見通しとしましては、経済環境は為替、世界経済の動向及び資源価格の高騰など、不透明な状況が続くものと思われませんが、震災復興対策など内需におきましては、緩やかな成長が期待されるものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、コア製品の拡販、海外事業の生産体制の早期確立及び高付加価値品の投入による新規市場の開拓を進め、収益性の高い企業への体質転換を強力に進めてまいります。

次期の見通しは、次の通りであります。

[連結]

売上高	131億5千万円 (当期	124億6千9百万円、当期比5.5%増)
営業利益	2億2千万円 (当期	△2億円)
経常利益	3億6千万円 (当期	△2千万円)
当期純利益	2億5千万円 (当期	2億1千9百万円、当期比13.9%増)

[単独]

売上高	103億5千万円 (当期	97億7千5百万円、当期比5.9%増)
営業利益	4億円 (当期	2億2千4百万円、当期比78.5%増)
経常利益	5億4千万円 (当期	4億8千万円、当期比12.4%増)
当期純利益	4億2千万円 (当期	5億5千万円、当期比23.7%減)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億3千4百万円減少し、160億9千4百万円となりました。これは、主に投資有価証券が株式相場下落により減少したことによるものであります。負債は、4千1百万円減少し、81億7千5百万円となりました。これは、主に株式相場下落により繰延税金負債が減少したことによるものであります。純資産は、9千3百万円減少し、79億1千9百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動により、5億5千万円の資金を獲得し、投資活動により3億2千8百万円の資金を支出し、財務活動により2億2千8百万円の資金を支出した結果、前連結会計年度末と比較して、1千3百万円増加し、24億7千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は5億5千万円となり、前年同期と比べ2億9千2百万円の収入減となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益及び仕入債務が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は3億2千8百万円となり、前年同期と比べ1億5千6百万円の支出減となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得が発生しなかったため、支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2億2千8百万円となり、前年同期と比べ3億7千4百万円の支出減となりました。これは、主に借入による収入が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	51.9	48.1	47.4	47.4	47.8
時価ベースの自己資本比率	29.0	18.8	22.9	39.7	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8	5.1	7.0	5.0	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.6	12.6	9.9	11.4	8.1

※ ・自己資本比率： 自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への継続かつ安定的な利益配当を基本方針とし、当期の業績、今後の事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案し配当を行っております。

配当の基準として、単体の当期純利益の30%相当を目安に利益配分を行ってまいります。また、資本効率の向上を目的として、適宜自己株式を取得し、配当とあわせて株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

こうした方針のもと、当期の利益配当金につきましては、業績の状況等を勘案し、1株につき3円とさせていただきます。これにより、中間配当金（1株につき2円）を合わせ、年間配当金は1株につき5円となります。

なお、次期の配当金は、1株当たり5円（中間2円、期末3円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社3社により構成され、粉末冶金事業を主たる事業としております。

当社グループの事業概要は次のとおりであります。

(粉末冶金)

タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶関連機械部品、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等を製造販売しております。

当社及び関係会社（製造販売）

<関係会社>

(株) 昭和電気接点工業所	(連結子会社)
恩悌（上海）商貿有限公司	(中国、連結子会社)
上海電科電工材料有限公司	(中国、連結子会社)
四平恩悌タングステン高技術材料有限公司	(中国、連結子会社)
NIPPON TUNGSTEN USA, INC.	(米国、連結子会社)
恩悌（香港）有限公司	(中国香港特別行政区、連結子会社)
S V ニッタン（株）	(タイ国、持分法適用関連会社)
四平日本タングステン有限公司	(中国、持分法適用関連会社)
九江日本タングステン有限公司	(中国、持分法適用関連会社)

(その他)

産業用機械装置等、上記に関連しない製品の製造販売及び不動産管理、保険代理、商品販売などを行っております。

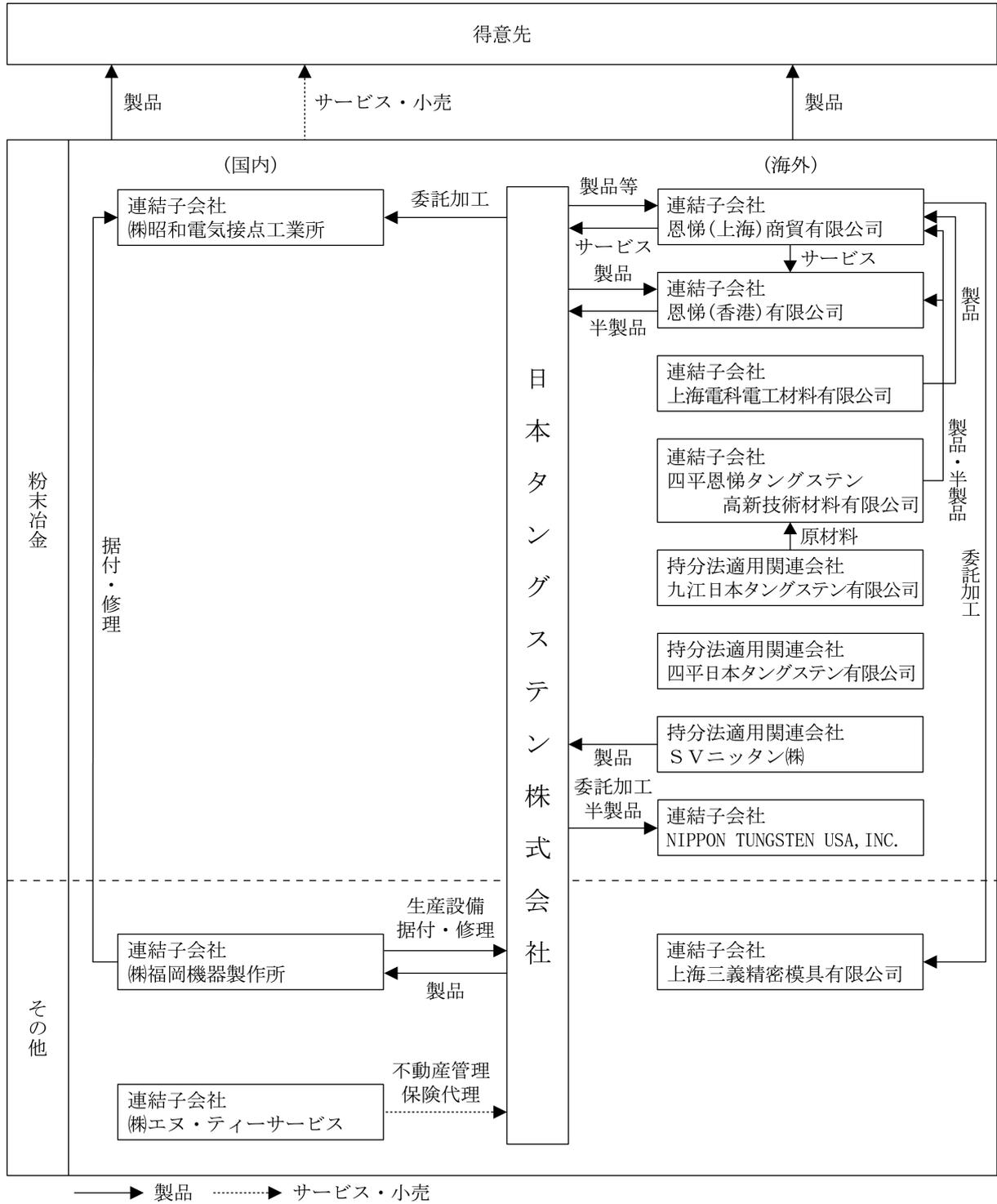
当社（サービス）及び関係会社（製造販売、サービス）

<関係会社>

(株) 福岡機器製作所	(連結子会社)
(株) エヌ・ティーサービス	(連結子会社)
上海三義精密模具有限公司	(中国、連結子会社)

- (注) 1 恩悌（香港）有限公司は、恩悌（上海）商貿有限公司100%出資の子会社であり、当社は間接所有となります。
- 2 四平日本タングステン有限公司は、現在清算手続き中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 持分法適用関連会社である九江日本タングステン有限公司はすべて内部取引によるものであり、外部との取引はありません。
- 2 得意先へのサービス・小売の取引は、日本タングステン株式会社及び連結子会社 株式会社エヌ・ティーサービスが行っております。
- 3 四平日本タングステン有限公司は、現在清算手続き中であります。

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株昭和電気接点工業所	福岡県飯塚市	10	粉末冶金	100.0	当社の電極製品等の受託加工を行っております。 また、当社所有建物及び機械装置の一部を賃借しております。 役員の兼任等 3名 転籍 1名
株福岡機器製作所	福岡市博多区	20	その他	100.0	当社の製造設備の製作、据付、保守を行っております。 また、当社所有建物及び機械装置並びに土地の一部を賃借しております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
株エヌ・ティーサービス	福岡市博多区	10	その他	100.0	当社の賃貸資産の管理、火災保険等の保険代理を行っております。 また、当社所有建物の一部を賃借しております。 役員の兼任等 3名 転籍 1名
恩梯(上海)商貿有限公司	中国上海市	百万円 9	粉末冶金	100.0	当社、上海電科電工材料有限公司及び四平日本タングステン高新材料有限公司の関連製品の仕入・販売及び当社への関連製品の販売を行っております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
上海電科電工材料有限公司 (注) 2	中国上海市	百万米ドル 6	粉末冶金	60.0	当社から技術指導を受けております。 当社から金融機関に対する債務保証を受けております。 役員の兼任等 5名 転籍 1名
上海三義精密模具有限公司 (注) 2	中国上海市	百万米ドル 3	その他	100.0	当社から技術指導を受けております。 当社が販売するNTダイカッターの再研磨サービスを行っております。 当社から金融機関に対する債務保証を受けております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
四平恩梯タングステン高新材料有限公司 (注) 2、3	中国吉林省四平市	百万円 22	粉末冶金	51.0	当社にタングステン線製品の原材料等を製造販売しております。 当社から技術援助契約に基づき、技術指導を受けております。 当社から金融機関に対する債務保証を受けております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
NIPPON TUNGSTEN USA, INC.	米国ウエストバージニア州	千米ドル 24	粉末冶金	100.0	主に当社が製造するNTダイカッターの販売及び再研磨サービスを行っております。 役員の兼任等 3名 転籍 1名
恩梯(香港)有限公司 (注) 4	中国香港特别行政区	千米ドル 20	粉末冶金	100.0 (100.0)	当社及び四平恩梯タングステン高新材料有限公司で製造するタングステン線の仕入・販売を行っております。 役員の兼任等 2名 転籍 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント別の名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 債務超過会社であり、債務超過額は30百万円であります。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
5 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

日本タングステン株式会社(6998) 平成24年3月期 決算短信

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) SVニッタン(株)	タイ国バンコク市	百万バーツ 60	粉末冶金	48.5	当社から原材料等を購入しており、また、当社に金型の販売を行っております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
四平日本タングステン有限公司 (注) 2、3	中国吉林省四平市	百万米ドル 6	粉末冶金	40.0	当連結会計年度末時点において、製造販売活動は行っておりません。 役員の兼任等 5名 転籍 1名
九江日本タングステン有限公司	中国江西省九江市	百万円 15	粉末冶金	25.0	当社との直接取引はありません。四平恩梯タングステン高新技术材料有限公司にタングステン線製品の原材料を製造販売しております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント別の名称を記載しております。
 2 債務超過会社であり、債務超過額は377百万円であります。
 3 四平日本タングステン有限公司は、現在清算手続き中であります。
 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月期決算短信(平成23年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nittan.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

国際的な経済環境に関しましては、円高が長期化していること、さらには欧州の経済危機、新興国経済の減速、資源価格の高騰などの不安要因が解消されていないことなどから、当面は先行き不透明な状況が続くと思われます。一方、日本国内に関しては、日銀の金融緩和政策や政府の震災復興対策等により、緩やかな成長が期待されます。

こうした中、当社はコア商品の拡販と同時に海外関係会社の生産体制の強化に取り組み、競争力の向上により新規市場の開拓を進め、更なる業績の改善を目指します。特に中国事業におきましては、重電関係商品の拡販、需要が堅調な産業用機器への対応、高品質タングステン商品の新市場の獲得などにより、事業の拡大に積極的に取り組んでまいります。

また、新商品開発に関しましては、市場のニーズにスピーディーに対応するために、更なる技術の強化を図り、高機能・高品質商品の開発に継続して取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,476	2,488
受取手形及び売掛金	3,383	3,367
商品及び製品	443	387
仕掛品	1,149	1,411
原材料及び貯蔵品	915	867
繰延税金資産	1	1
その他	387	389
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	8,753	8,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,327	6,338
減価償却累計額	△3,939	△4,153
建物及び構築物(純額)	2,388	2,185
機械装置及び運搬具	10,983	11,182
減価償却累計額	△9,900	△10,043
機械装置及び運搬具(純額)	1,083	1,138
工具、器具及び備品	1,115	1,120
減価償却累計額	△1,045	△1,039
工具、器具及び備品(純額)	69	80
土地	292	292
リース資産	7	133
減価償却累計額	△3	△6
リース資産(純額)	3	127
建設仮勘定	120	153
有形固定資産合計	3,958	3,978
無形固定資産		
のれん	45	35
リース資産	21	30
その他	6	11
無形固定資産合計	73	77
投資その他の資産		
投資有価証券	1,748	1,497
賃貸不動産	3,211	3,211
減価償却累計額	△1,599	△1,649
賃貸不動産(純額)	1,611	1,561
その他	110	93
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	3,444	3,126
固定資産合計	7,476	7,182
資産合計	16,229	16,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,514	1,599
短期借入金	2,734	2,686
リース債務	10	56
未払法人税等	27	25
賞与引当金	290	368
役員賞与引当金	21	21
その他	407	530
流動負債合計	5,005	5,288
固定負債		
長期借入金	1,441	1,282
リース債務	16	101
長期未払金	31	31
繰延税金負債	948	740
退職給付引当金	517	533
資産除去債務	25	25
その他	230	172
固定負債合計	3,211	2,887
負債合計	8,217	8,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	2,990	3,111
自己株式	△279	△280
株主資本合計	7,448	7,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482	395
為替換算調整勘定	△240	△277
その他の包括利益累計額合計	241	118
新株予約権	20	27
少数株主持分	301	203
純資産合計	8,012	7,919
負債純資産合計	16,229	16,094

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	11,806	12,469
売上原価	9,634	10,374
売上総利益	2,172	2,094
販売費及び一般管理費	2,011	2,295
営業利益又は営業損失(△)	160	△200
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	22	26
持分法による投資利益	36	—
不動産賃貸料	244	243
スクラップ売却益	37	45
雑収入	46	107
営業外収益合計	389	424
営業外費用		
支払利息	72	68
不動産賃貸原価	142	140
為替差損	67	—
雑支出	25	35
営業外費用合計	307	244
経常利益又は経常損失(△)	242	△20
特別利益		
土地売却益	20	—
投資有価証券売却益	87	—
段階取得に係る差益	14	—
特別利益合計	123	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25	—
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	30	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	335	△20
法人税、住民税及び事業税	19	23
法人税等調整額	△25	△96
法人税等合計	△6	△73
少数株主損益調整前当期純利益	341	52
少数株主損失(△)	△9	△167
当期純利益	351	219

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	341	52
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	△86
為替換算調整勘定	△47	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△45
その他の包括利益合計	△125	△120
包括利益	216	△68
親会社株主に係る包括利益	234	96
少数株主に係る包括利益	△18	△164

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,509	2,509
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,509	2,509
資本剰余金		
当期首残高	2,229	2,229
当期変動額		
ストックオプションの行使	△1	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	1	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,229	2,229
利益剰余金		
当期首残高	2,677	2,990
当期変動額		
剰余金の配当	△36	△97
当期純利益	351	219
利益剰余金から資本剰余金への振替	△1	—
当期変動額合計	313	121
当期末残高	2,990	3,111
自己株式		
当期首残高	△289	△279
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
ストックオプションの行使	10	—
当期変動額合計	9	△0
当期末残高	△279	△280
株主資本合計		
当期首残高	7,126	7,448
当期変動額		
剰余金の配当	△36	△97
当期純利益	351	219
自己株式の取得	△1	△0
ストックオプションの行使	9	—
当期変動額合計	322	120
当期末残高	7,448	7,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	546	482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	△86
当期変動額合計	△64	△86
当期末残高	482	395
為替換算調整勘定		
当期首残高	△188	△240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	△37
当期変動額合計	△52	△37
当期末残高	△240	△277
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	358	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	△123
当期変動額合計	△116	△123
当期末残高	241	118
新株予約権		
当期首残高	24	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	7
当期変動額合計	△3	7
当期末残高	20	27
少数株主持分		
当期首残高	—	301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301	△97
当期変動額合計	301	△97
当期末残高	301	203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,508	8,012
当期変動額		
剰余金の配当	△36	△97
当期純利益	351	219
自己株式の取得	△1	△0
ストックオプションの行使	9	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	△213
当期変動額合計	503	△93
当期末残高	8,012	7,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	335	△20
減価償却費	594	616
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	57	78
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	21	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9	15
受取利息及び受取配当金	△23	△27
支払利息	72	68
持分法による投資損益(△は益)	△36	0
土地売却損益(△は益)	△20	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△87	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△14	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25	—
売上債権の増減額(△は増加)	133	27
たな卸資産の増減額(△は増加)	△326	△142
仕入債務の増減額(△は減少)	582	65
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△79	△59
その他	△324	△18
小計	901	601
利息及び配当金の受取額	24	42
利息の支払額	△73	△67
法人税等の支払額	△19	△29
法人税等の還付額	11	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	842	550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△374	△317
固定資産の売却による収入	21	4
投資有価証券の取得による支出	△49	—
投資有価証券の売却による収入	90	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△149	—
貸付けによる支出	△40	△11
その他	16	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484	△328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△188	97
長期借入れによる収入	350	500
長期借入金の返済による支出	△900	△816
少数株主からの払込みによる収入	184	1
配当金の支払額	△36	△97
セール・アンド・リースバックによる収入	—	103
自己株式の取得による支出	△1	△0
ストックオプションの行使による収入	0	—
その他	△10	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△602	△228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△262	13
現金及び現金同等物の期首残高	2,722	2,459
現金及び現金同等物の期末残高	2,459	2,473

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)

当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについては、将来、企業が提供されるサービスに係る公正な評価額を考慮する方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「固定資産廃棄損」は、金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度から営業外費用の「雑支出」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産廃棄損」に表示していた4百万円は、「営業外費用」の「雑支出」25百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、レアメタル、ファインセラミックス製品の材料・部品メーカーとして、独自の製品開発力と加工技術を駆使し、粉末冶金技術をベースとしたその応用製品の開発、製造、販売を主な事業とするほぼ単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループの製品は、ほとんどが粉末冶金技術を用いた製品であり、また、海外製造拠点で製造する製品においても、当社技術を用いております。そのため、投資の意思決定や業績評価は、製品の種類別や地域別ではなく、すべての製品の受注・売上、製造の状況により、グループ全体で一体となって行い、判断しております。

このように、当社グループにおける報告セグメントは「粉末冶金事業」の1つのみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	313.89円	1株当たり純資産額	313.84円
1株当たり当期純利益金額	14.35円	1株当たり当期純利益金額	8.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.29円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.91円

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,012	7,919
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,690	7,687
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	20	27
少数株主持分	301	203
普通株式の発行済株式数(千株)	25777	25,777
普通株式の自己株式数(千株)	1,277	1,282
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,499	24,495

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	351	219
普通株式に係る当期純利益(百万円)	351	219
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,491	24,497
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)		
新株予約権	103	137
普通株式増加数(千株)	103	137
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,076	1,934
受取手形	172	145
売掛金	2,818	3,044
商品及び製品	187	207
仕掛品	856	1,061
原材料及び貯蔵品	850	784
前払費用	23	32
短期貸付金	33	177
未収入金	179	218
その他	15	82
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	7,209	7,688
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,589	5,590
減価償却累計額	△3,472	△3,657
建物(純額)	2,117	1,932
構築物	566	566
減価償却累計額	△403	△415
構築物(純額)	162	150
機械及び装置	9,986	9,974
減価償却累計額	△9,230	△9,317
機械及び装置(純額)	755	656
車両運搬具	38	42
減価償却累計額	△37	△40
車両運搬具(純額)	0	2
工具、器具及び備品	1,024	1,023
減価償却累計額	△972	△964
工具、器具及び備品(純額)	51	58
土地	285	285
リース資産	3	3
減価償却累計額	△1	△2
リース資産(純額)	2	1
建設仮勘定	5	26
有形固定資産合計	3,381	3,114
無形固定資産		
ソフトウェア	5	3
リース資産	21	13
その他	0	—
無形固定資産合計	27	17

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,238	1,041
関係会社株式	305	305
関係会社出資金	753	832
関係会社長期貸付金	62	61
賃貸不動産	3,243	3,243
減価償却累計額	△1,618	△1,670
賃貸不動産(純額)	1,625	1,573
その他	65	62
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	4,023	3,850
固定資産合計	7,432	6,981
資産合計	14,641	14,670
負債の部		
流動負債		
支払手形	160	134
買掛金	929	1,014
短期借入金	1,871	1,874
1年内返済予定の長期借入金	816	658
リース債務	9	9
未払金	66	107
未払費用	158	187
未払法人税等	24	22
預り金	73	102
賞与引当金	265	346
役員賞与引当金	21	20
その他	36	30
流動負債合計	4,432	4,508
固定負債		
長期借入金	1,441	1,282
リース債務	15	6
長期未払金	31	31
繰延税金負債	946	739
退職給付引当金	517	533
長期預り金	217	156
資産除去債務	25	25
その他	13	13
固定負債合計	3,207	2,788
負債合計	7,640	7,296

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金		
資本準備金	2,229	2,229
資本剰余金合計	2,229	2,229
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	911	946
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	131	547
利益剰余金合計	2,042	2,494
自己株式	△279	△280
株主資本合計	6,500	6,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	480	393
評価・換算差額等合計	480	393
新株予約権	20	27
純資産合計	7,001	7,373
負債純資産合計	14,641	14,670

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	9,672	9,775
売上原価	7,792	7,738
売上総利益	1,880	2,037
販売費及び一般管理費	1,669	1,813
営業利益	210	224
営業外収益		
受取利息	1	12
受取配当金	48	66
不動産賃貸料	267	265
スクラップ売却益	37	45
雑収入	32	94
営業外収益合計	387	485
営業外費用		
支払利息	63	51
不動産賃貸原価	147	148
為替差損	70	—
雑支出	19	28
営業外費用合計	301	228
経常利益	296	480
特別利益		
投資有価証券売却益	87	—
特別利益合計	87	—
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	10
投資有価証券評価損	5	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25	—
特別損失合計	30	10
税引前当期純利益	353	469
法人税、住民税及び事業税	12	16
法人税等調整額	△25	△96
法人税等合計	△12	△80
当期純利益	366	550

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,509	2,509
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,509	2,509
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,229	2,229
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,229	2,229
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
ストックオプションの行使	△1	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	1	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	2,229	2,229
当期変動額		
ストックオプションの行使	△1	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	1	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,229	2,229
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	948	911
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△36	△35
買換資産圧縮積立金の積立	—	71
当期変動額合計	△36	35
当期末残高	911	946
別途積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△233	131
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	36	35
買換資産圧縮積立金の積立	—	△71
剰余金の配当	△36	△97
利益剰余金から資本剰余金への振替	△1	—
当期純利益	366	550
当期変動額合計	364	416
当期末残高	131	547
利益剰余金合計		
当期首残高	1,714	2,042
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△36	△97
当期純利益	366	550
利益剰余金から資本剰余金への振替	△1	—
当期変動額合計	327	452
当期末残高	2,042	2,494
自己株式		
当期首残高	△289	△279
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
ストックオプションの行使	10	—
当期変動額合計	9	△0
当期末残高	△279	△280
株主資本合計		
当期首残高	6,163	6,500
当期変動額		
剰余金の配当	△36	△97
当期純利益	366	550
自己株式の取得	△1	△0
ストックオプションの行使	9	—
当期変動額合計	337	451
当期末残高	6,500	6,952

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	544	480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	△86
当期変動額合計	△64	△86
当期末残高	480	393
評価・換算差額等合計		
当期首残高	544	480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	△86
当期変動額合計	△64	△86
当期末残高	480	393
新株予約権		
当期首残高	24	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	7
当期変動額合計	△3	7
当期末残高	20	27
純資産合計		
当期首残高	6,732	7,001
当期変動額		
剰余金の配当	△36	△97
当期純利益	366	550
自己株式の取得	△1	△0
ストックオプションの行使	9	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	△79
当期変動額合計	269	372
当期末残高	7,001	7,373

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)

当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについては、将来、企業が提供されるサービスに係る公正な評価額を考慮する方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた48百万円は、「短期貸付金」33百万円、「その他」15百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。